

data 4 経済産業省及び環境省における主な太陽光発電関連の2025年度概算要求

事業名	概算要求額	前年度予算額	主な事業目的、概要等
福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業	55億円	52億円	福島における新エネルギー社会構想の実現に向け、再生可能エネルギー発電設備等の実証・整備及び福島県内における再エネ拠点の形成に向けた取組を支援するとともに、水素輸送設備、水素利用設備の導入等を支援し、水素サプライチェーンを構築する
太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業	35億円	32億円	2050年カーボンニュートラル(CN)実現に向け、太陽光発電設備のさらなる用途拡大・高効率化を図ること、導入可能量拡大に向け、新市場への導入に向けた課題解決に資する技術開発を行うこと、既存発電設備の太陽光発電の長期安定電源化に資することを目的とする
需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業	113億円	100億円	2030年の長期エネルギー需給見通し等の実現に向け、再エネの拡大・自立化を進めるべく、需要家主導による新たな太陽光発電の導入モデルの実現を通じて、再エネの自立的な導入拡大を促進。全体の電力需給バランスに応じた行動変容を促すことができる発電設備への蓄電池導入の促進を通じて、ピークシフトを促す
再生可能エネルギー適正導入推進事業	35億円＋事務費	34億円＋事務費	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づく、FIT及びFIPの運用の効率化・安定化を図るとともに、地域と共生した再エネの導入実現に向けた調査・対応を行うことで、再エネの適正な導入を推進する
グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金	205億円	100億円	2050年CNの実現に向け、環境性能に優れたグリーンエネルギー自動車の車両の普及と表裏一体にある充電・水素充電インフラの整備を全国各地で進める。災害による停電等の発生時において、電動車は非常用電源として活用可能であり、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充電設備や外部給電器の導入を支援
再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業	101億円	15億円	再エネの更なる導入拡大を進めるため、分散型エネルギーリソースの導入に関する支援や実証事業を行う。地域に根差した再エネ事業の拡大のため、地域共生に取り組み優良事業の顕彰や、再エネや分散型エネルギーリソースの導入拡大に向けた課題や方策について調査・分析を行う。これらを通じ、2050年CNの実現に向け再エネ導入の加速化等を図る
GXサプライチェーン構築支援事業	777億円	548億円	CNを宣言する国・地域が増加し、排出削減と産業競争力強化・経済成長をともに実現するGXに向けた長期的かつ大規模な投資競争が熾烈化するなか、我が国における中小企業を含む製造サプライチェーンや技術基盤の強みを最大限活用し、GX実現にとって不可欠となる、水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池等をはじめと、GX分野の国内製造サプライチェーンを世界に先駆けて構築する
蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業	1778億円	—	蓄電池は、自動車等のモビリティの電動化や、再エネの主力電源化に向けた電力の需給調整への活用、5G通信基地局等のバックアップ電源として、今後の電化・デジタル化社会の基盤維持に不可欠。蓄電池・部材・製造装置の設備投資及び技術開発に対する支援を行うことで、国内における中小企業を含めた蓄電池の製造サプライチェーンの強靱化を進める
再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業	310億円	85億円	電力系統に直接接続する系統用蓄電池等の大規模電力貯蔵システムを導入する事業者等へ、その導入費用の一部を補助することで、再エネの大量導入に向けて必要な調整力等の確保を図る
民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業 (一部総務省・農林水産省・経済産業省連携事業)	119億円	—	オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、ストレージバリエーションの達成を目指す。新たな手法による再エネ導入・価格低減により、地域の再エネポテンシャルの有効活用を図る。デマンド・サイド・フレキシビリティ(需要側需給調整力)の確保により、変動性再エネに対する柔軟性を確保する
地域における再エネ等由来水素利用促進事業 (一部経済産業省連携事業)	40.65億円	—	2050年CN達成に向けて脱炭素化に不可欠な水素を地域資源である再エネ等から製造し、貯蔵・運搬及び利用する事業やBCP活用など水素の特性を生かした事業等を支援することで、将来の水素社会の実現を推進
太陽光パネル、小型家電等の循環資源利用高度化の促進	4.19億円	2.51億円	①家電/小型家電等、自治体/小売/建設現場における回収率最大化とルート開拓、違法な廃棄物回収業者対策の実施。②今後大量廃棄が見込まれる再エネ関連製品の省CO ₂ 型リサイクル体制確立。③太陽光パネルのリサイクルに係る情報及び資金を管理するためのシステム構築。④デジタルを用いた脱炭素・再生材証明の構築による未利用資源の活用体制構築。⑤国内資源循環の最適化によるリサイクルビジネスの活性化で、太陽光パネルをはじめとした再エネ関連製品のリサイクル体制構築及び金属資源の倍増を目指す。
地域脱炭素推進交付金 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)	762.21億円	425.2億円	「地域脱炭素ロードマップ」、地球温暖化対策計画及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対し、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100ヵ所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組みを実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組みを推進
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	50億円	20億円	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策における「災害時に役立つ避難施設防災拠点」の再エネ・蓄エネ設備に関する対策として、地球温暖化対策計画に基づく取組みとして、地方公共団体における公共施設等への再エネの率先導入を実施することで、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	20億円	7.58億円	地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組みに関する計画策定、再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)	75.5億円	75.5億円	災害時でも電力が確保でき、ヒートショック対策にもなる健康で快適なZEHの普及や高断熱化の推進、住宅の高断熱化による省エネ・省CO ₂ 化を一層促進し、「ウェルビーイング/高い生活の質」の向上につなげる。2030年度の家庭部門からのCO ₂ 排出量約7割削減(2013年度比)に貢献
建築物等のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業 (一部農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	100億円	47.19億円	2050年CN実現、2030年度46%減(2013年度比)の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO ₂ 化の普及拡大により脱炭素化を進める。外部環境変化への適応強化を進め、平時における利用者の「ウェルビーイング/高い生活の質」の実感につなげることをと、フェーズフリー等の技術を取り入れ、建築物のレジリエンス向上の同時実現を目指す

出所：経済産業省及び環境省公表資料をもとに作成

data 1 世界市況データ(ポリシリコン、ウエハ、セル、モジュールスポット価格)

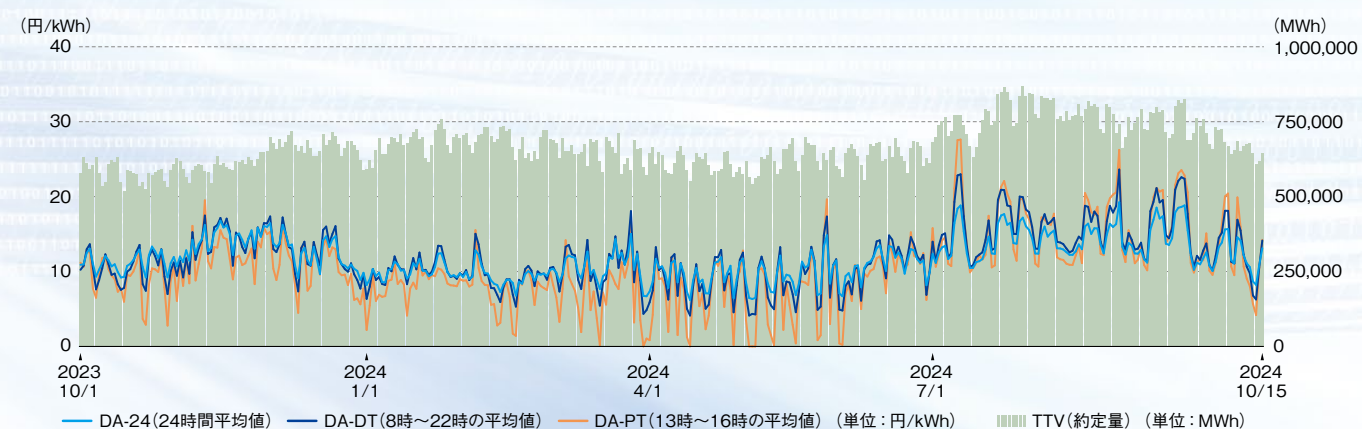
(単位:米ドル)

種別	平均価格	下限	上限	トレンド
ポリシリコン(kgあたり)	12.5	4.5	23.5	↗ 1.6%
ウエハ(1枚あたり)	単結晶シリコンウエハ 0.18	0.13	0.23	→
セル(Wあたり)	単結晶型 0.04	0.03	0.04	↘ 6.4%
モジュール(Wあたり)	単結晶型 0.10	0.09	0.10	↘ 3.8%

※EnergyTrend及びPVeye独自取材によって算出

(10月現在)

data 2 日本卸電力取引所におけるスポット市場の平均取引価格推移



出所：日本卸電力取引所

data 3 需給調整市場の落札結果(2024年9月1日～30日、速報値)

電源属別(単位:円/kW・30分)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国平均	上限価格※	
一次調整力	最高落札価格	19.50	19.00	2.76	0.00	10.46	6.64	10.34	10.52	19.50	10.97	19.51
	平均落札価格	5.08	2.92	0.18	0.00	2.25	1.64	2.85	1.58	4.97	2.39	
	最低落札価格	0.34	0.33	0.00	0.00	0.34	0.00	0.34	0.34	0.34	0.23	
二次調整力①	最高落札価格	18.74	7.74	2.76	0.00	10.46	11.03	10.34	10.52	18.94	10.06	19.51
	平均落札価格	4.90	2.93	0.18	0.00	2.22	3.50	2.43	1.72	4.43	2.48	
	最低落札価格	0.34	0.34	0.00	0.00	0.34	0.00	0.34	0.34	0.34	0.23	
二次調整力②	最高落札価格	19.50	7.74	9.24	0.00	10.46	11.14	10.34	10.52	18.94	10.88	7.21
	平均落札価格	6.14	2.62	1.63	0.00	2.23	4.00	2.41	1.02	4.38	2.71	
	最低落札価格	0.34	0.34	0.00	0.00	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.26	
三次調整力①	最高落札価格	19.50	7.74	9.24	3.92	10.46	11.14	10.34	10.52	18.94	11.31	7.21
	平均落札価格	6.26	2.86	2.26	0.06	2.22	3.64	2.67	1.03	4.31	2.81	
	最低落札価格	0.34	0.34	0.33	0.00	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.30	
三次調整力②	最高落札価格	49.00	95.00	160.00	183.93	9.37	75.00	79.95	0.34	197.00	94.40	なし
	平均落札価格	2.70	2.94	11.14	17.45	0.48	1.40	1.87	0.25	7.90	5.13	
	最低落札価格	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※需給調整市場システムでは入札・約定処理において上限価格の超過有無を確認しておらず、上限価格を超過した入札があり、その札が約定した場合は表示される。ただし、上限価格を超過した約定については精算手続きにおいて上限価格を適用したうえで料金計算が行われる。

出所：電力需給調整力取引所